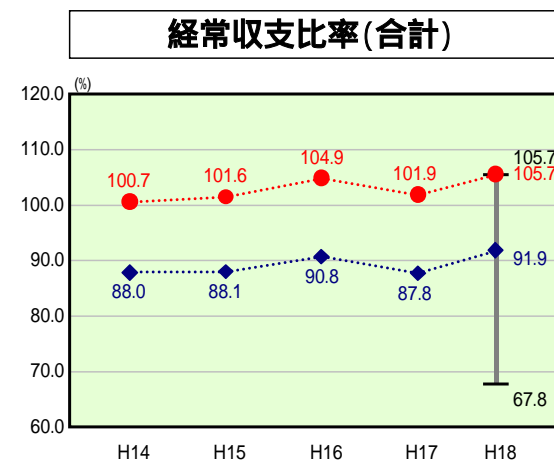


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 大和高田市

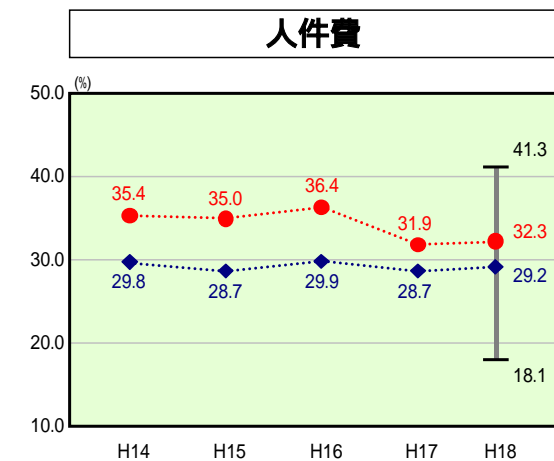
経常収支比率の分析



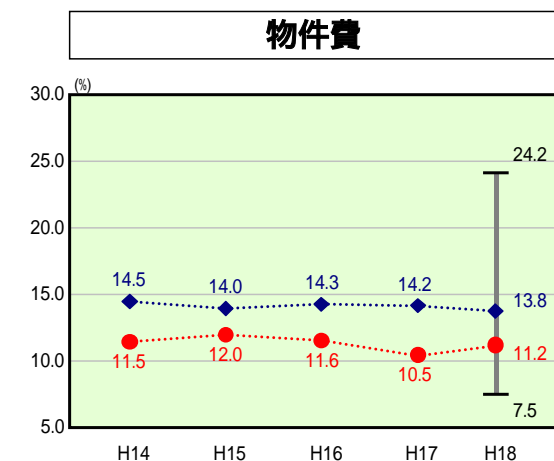
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口	71,719人(H19.3.31現在)
面積	16.49 km ²
歳入総額	22,184,761千円
歳出総額	23,272,127千円
実質収支	-1,133,733千円

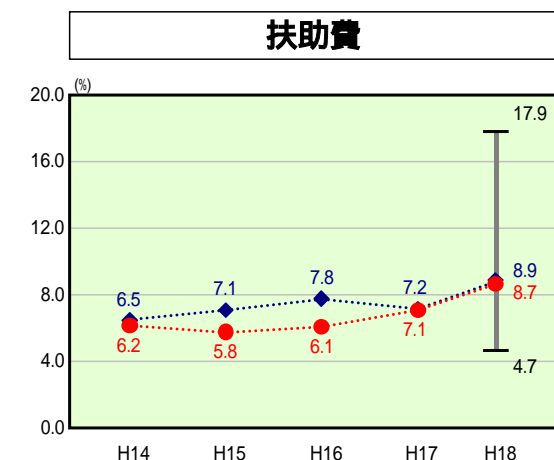
H18類似団体内順位 56/56
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



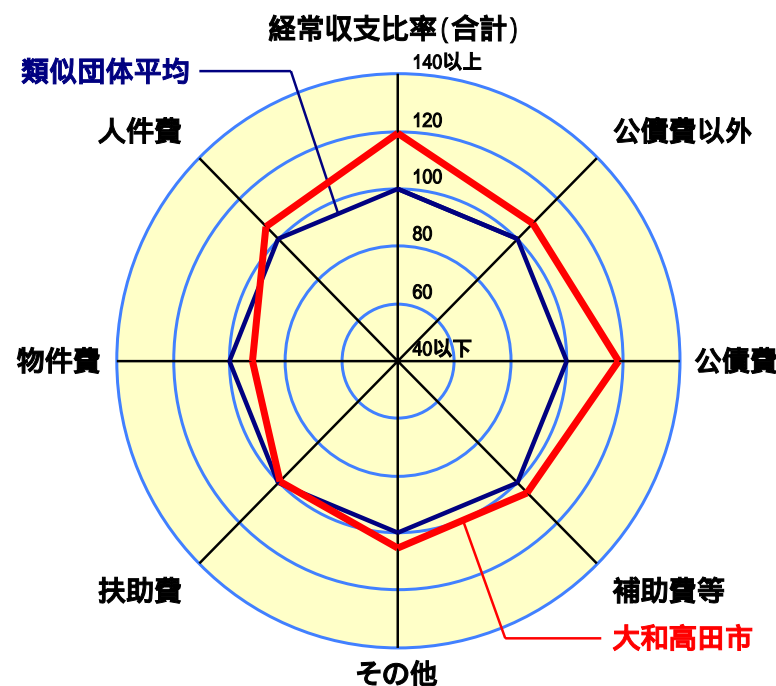
H18類似団体内順位 40/56
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



H18類似団体内順位 9/56
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 30/56
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

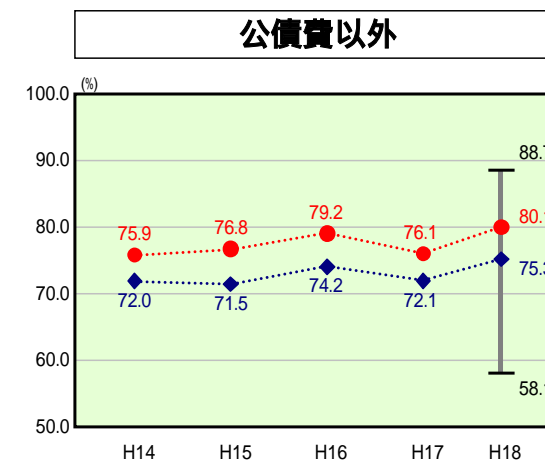
分析欄

経常収支比率の分析・・・類似団体平均を上回っているが、これは、義務的経費の割合が高いことが一因である。人件費については、退職者不補充及び管理職等の早期退職による削減、特別職並びに議員等の給与手当の削減、また職員については、平成19年度より給与3%削減や引き続き職員手当の停止等を実施し、人件費総額の抑制を図る。公債費については、普通建設事業の削減による地方債発行の抑制に努める。扶助費については、今後の高齢者の増加による経費の増加も考えられることから、従来の施策等の見直しや事務経費等の削減に努める。

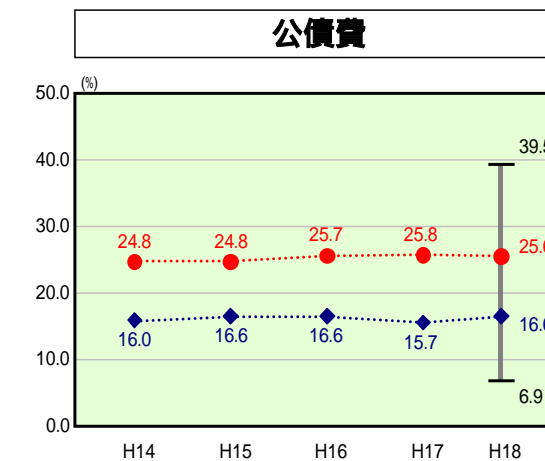
人件費及び人件費に準ずる費用の分析・・・人件費においても、行財政改革による、職員退職者不補充、職員手当の見直し、削減、特別職の給料、議員の手当などの削減、及び平成19年度からは職員給与の3%カットなどを実施している。今後、団塊の世代の退職に伴う、一時的な退職金の増はあるものの、人件費は年々減少している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析・・・公債費については、平成初期での大型箱物建設により起債償還額が増となり、経常収支比率に占める割合が高いが、行財政改革による普通建設事業の縮減に伴う新規の起債発行の抑制、及び低利への起債の借換えなどに努め、現在においては地方債残高、及び償還額は年々減少となっている。

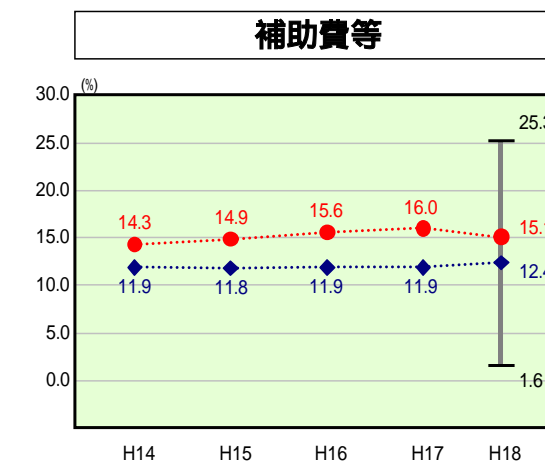
普通建設事業費の分析・・・普通建設事業においては、従前からの行財政改革により抑制に努めてきた結果、平成14年度決算額と平成18年度決算額とを比較すると、約10億6千万円余りの大幅な減となっている。今後も、財政の健全化を目指しての事業費全体の抑制を図りつつも、住民生活に直結するものを最優先して、事業の重点配分を行いたい。



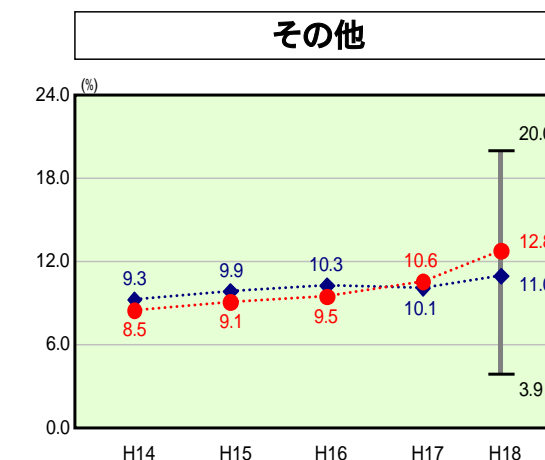
H18類似団体内順位 42/56
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 53/56
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



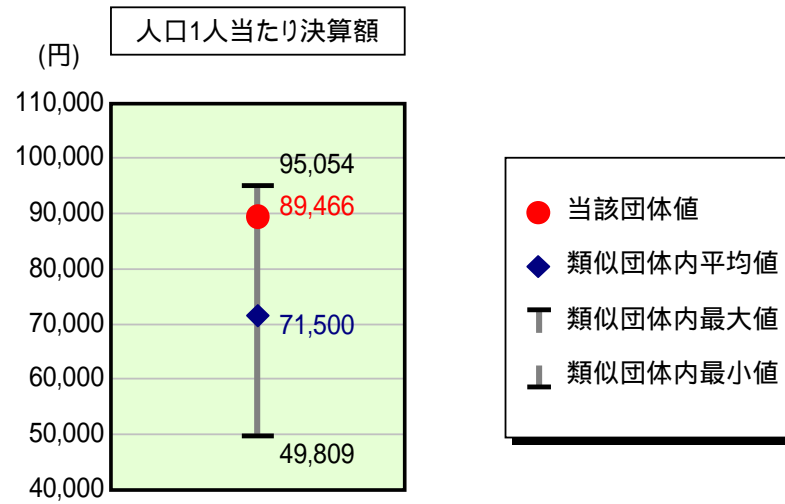
H18類似団体内順位 41/56
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 40/56
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



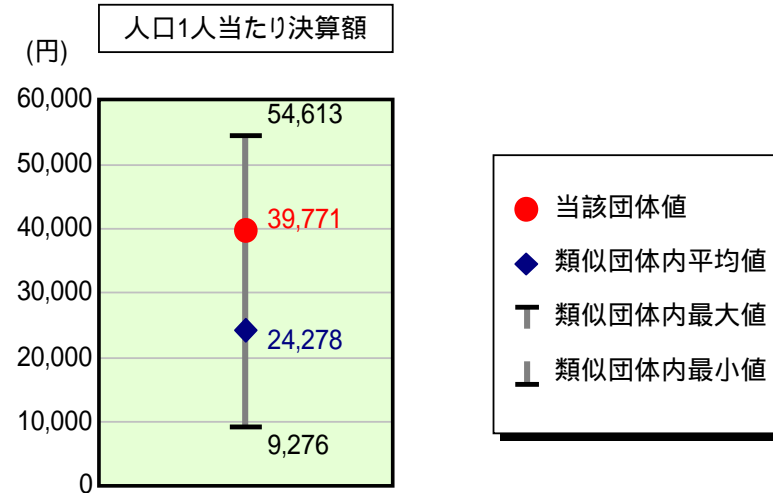
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,656,559	78,871	64,710	21.9
賃金(物件費)	277,483	3,869	2,980	29.8
一部事務組合負担金(補助費等)	717,220	10,000	5,942	68.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	94,850	1,323	719	84.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	336,244	4,688	2,940	59.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,386	842	1,243	32.3
退職金	726,341	10,128	7,034	44.0
合計	6,416,401	89,466	71,500	25.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	6.49	1.39
ラスパイレス指数	93.6	98.4	4.8

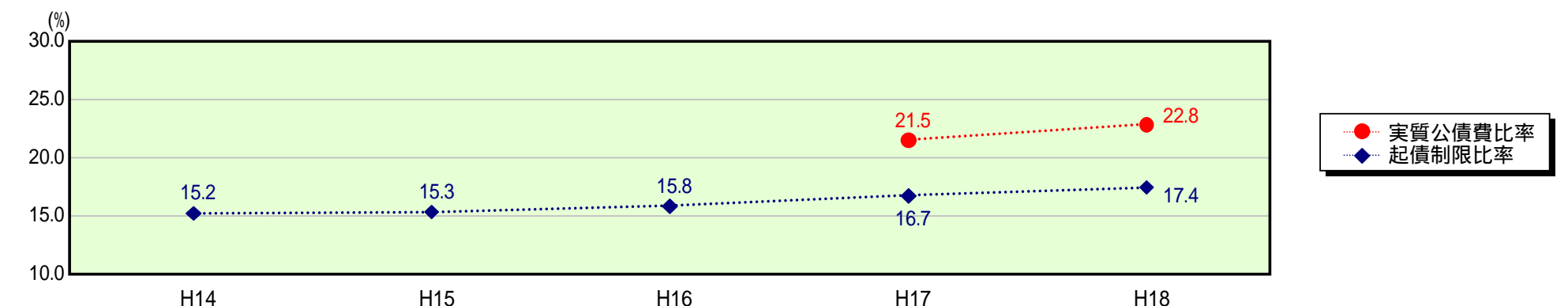
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

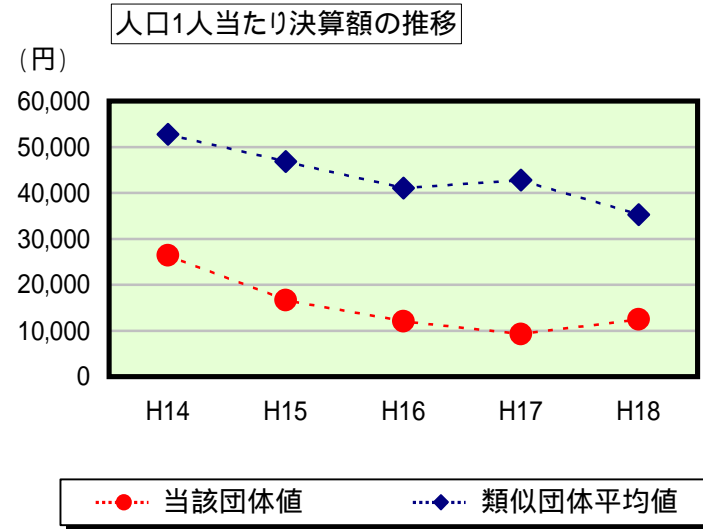
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,602,326	50,228	32,243	55.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,038,052	14,474	10,024	44.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	199,111	2,776	3,484	20.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,597	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	5,555	77	30	156.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,992,689	27,785	23,132	20.1
合計	2,852,355	39,771	24,278	63.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,958,006	26,413	49.9	52,771	11.3	38.6
うち単独分	1,048,464	14,144	29.6	36,300	12.9	16.7
H15	1,224,391	16,668	36.9	46,857	11.2	25.7
うち単独分	905,789	12,331	12.8	33,349	8.1	4.7
H16	875,286	12,021	27.9	41,062	12.4	15.5
うち単独分	715,874	9,832	20.3	28,632	14.1	6.2
H17	667,106	9,238	23.2	42,811	4.3	27.5
うち単独分	592,362	8,203	16.6	29,783	4.0	20.6
H18	893,912	12,464	34.9	35,287	17.6	52.5
うち単独分	767,610	10,703	30.5	22,883	23.2	53.7
過去5年間平均	1,123,740	15,361	20.6	43,758	9.6	11.0
うち単独分	806,020	11,043	9.8	30,189	10.9	1.1